

Title	環境問題に対する企業の取り組みを促進するインセンティブ
Sub Title	
Author	荒田治彦(Arata, Haruhiko) 大林厚臣
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1997
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1997年度経営学 第1315号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001997-1315

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

No. 1315

学生氏名

荒田 治彦
(株式会社中埜酢店)

主査 大林 厚臣
副査 小野桂之介
和田 充夫
姉川 知史

所属

大林 厚臣 研究室

環境問題に対する企業の取り組みを促進するインセンティブ

90年代に入り、地球温暖化やオゾン層の破壊、ゴミ処理問題など、地球環境問題は深刻さを増している。持続可能な成長を維持して経済活動を行うには、環境対策を経済活動の中に組み入れることが急務である。

しかし、従来の市場経済では、環境への負荷に対するコストを誰も支払おうとしない(市場の外部性)。特に今日の地球環境問題は、生産・消費・廃棄の活動全てが原因であり、加害者と被害者という区別ができない中で、負荷はますます増加している。

今後は、責任の押しつけ合いでなく、社会的合意のもとに、関係者全てが負荷低減の努力を払うような仕組みが必要である。

本論文では、企業に環境対策を取り組ませるために、どのようなインセンティブが有効であるかを、経済学的アプローチをもとに考察した。前半は、規制や課金、所有権の明確化など、既存の理論を総括し、それぞれの問題点を論じた。後半は、筆者の主張点である、需要側の反応を前提とした差別化のモデルを展開し、想定される市場環境での有効性を論じた。

理論的考察と、若干の実例から、顧客が環境対策を付加価値として評価することによって、企業は合理的に環境対策に取り組むインセンティブを持つ状況が生じ得ることが示された。

尚、付録として、ペットボトルのリサイクルに係わる問題点と提言、及び環境対策に熱心な企業に対する訪問調査のまとめを添付する。